

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

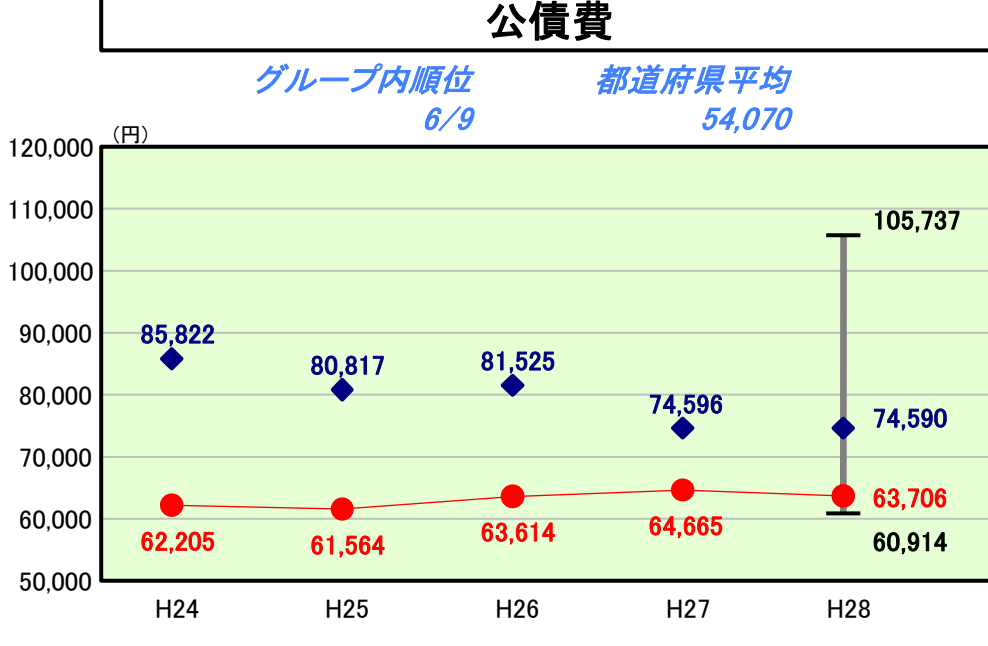
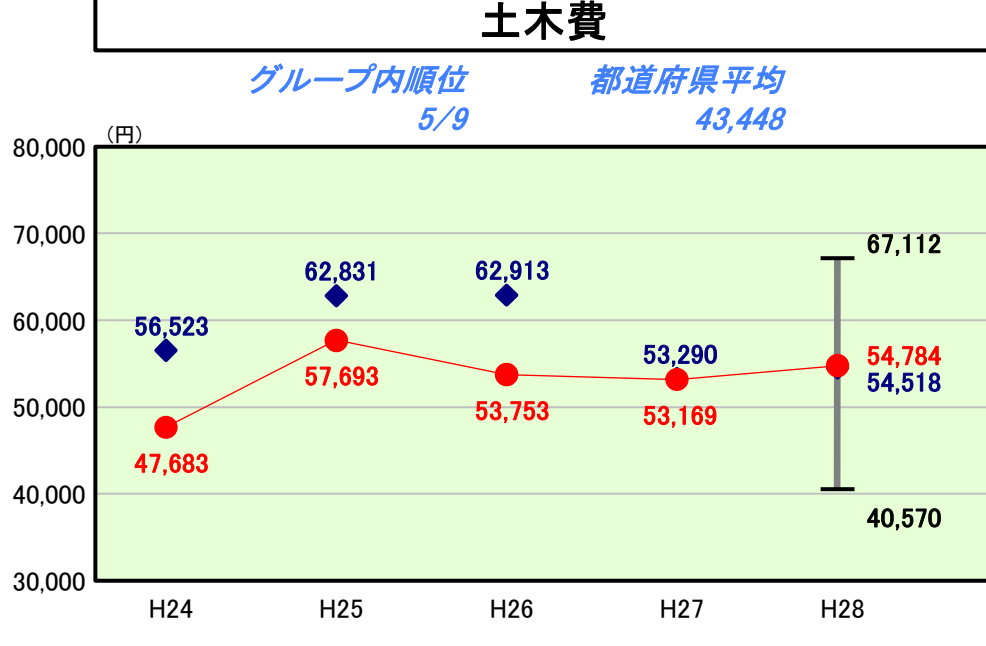
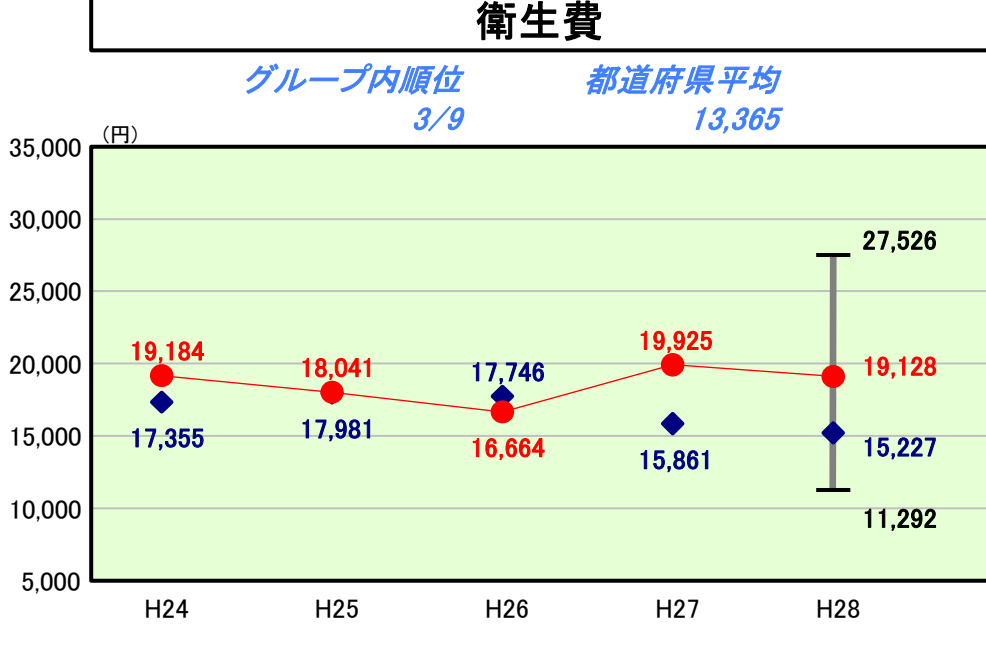
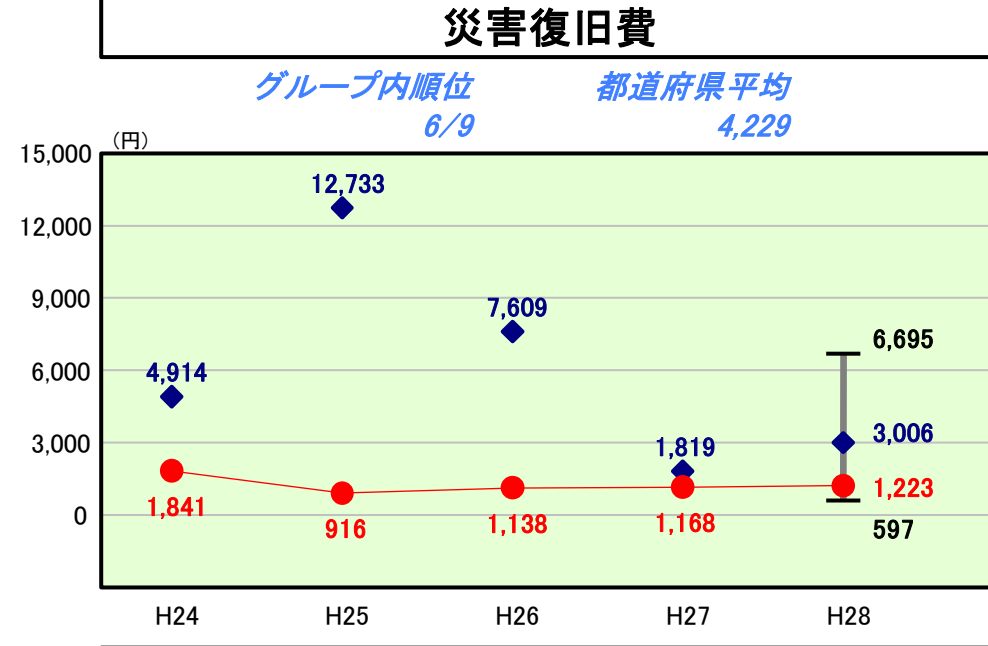
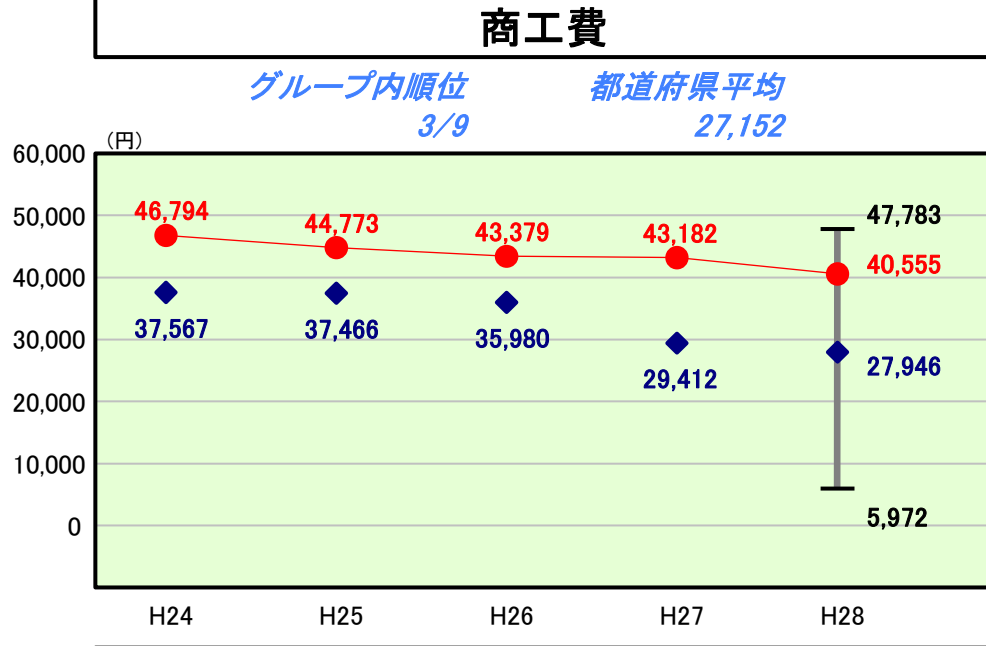
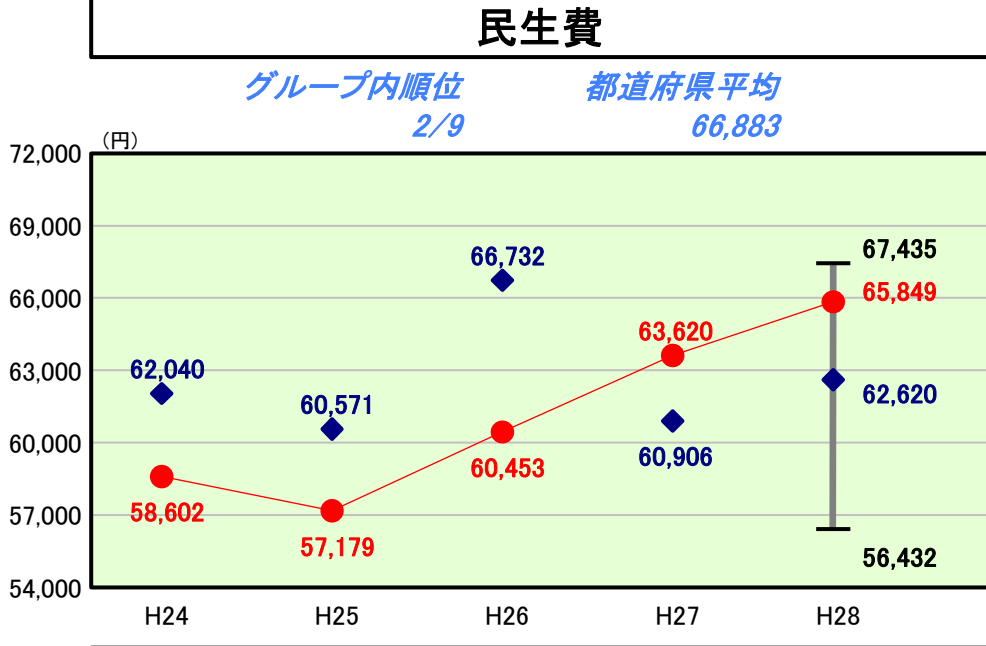
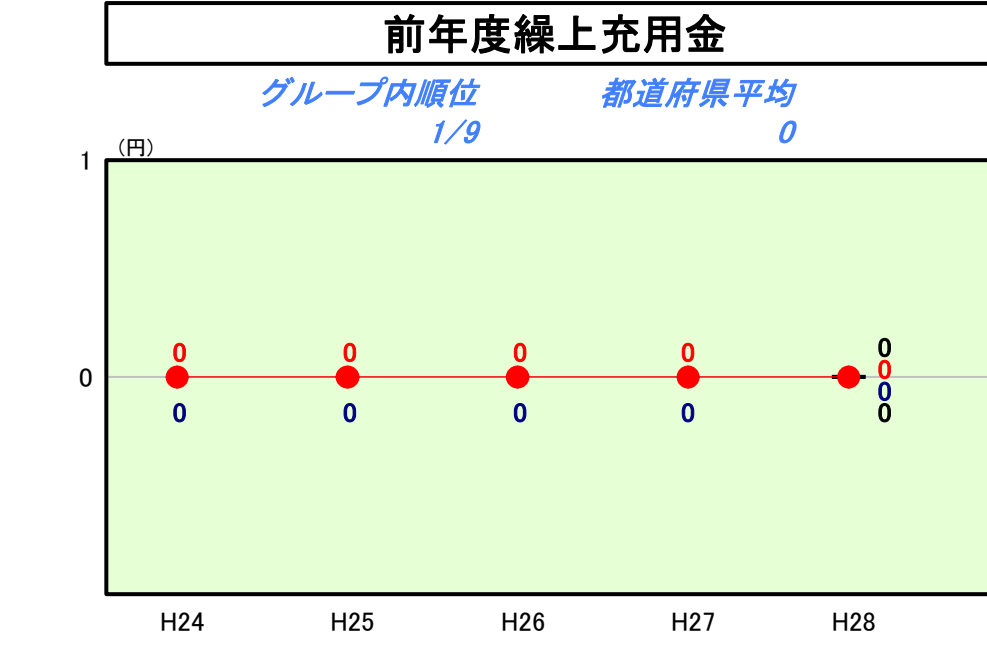
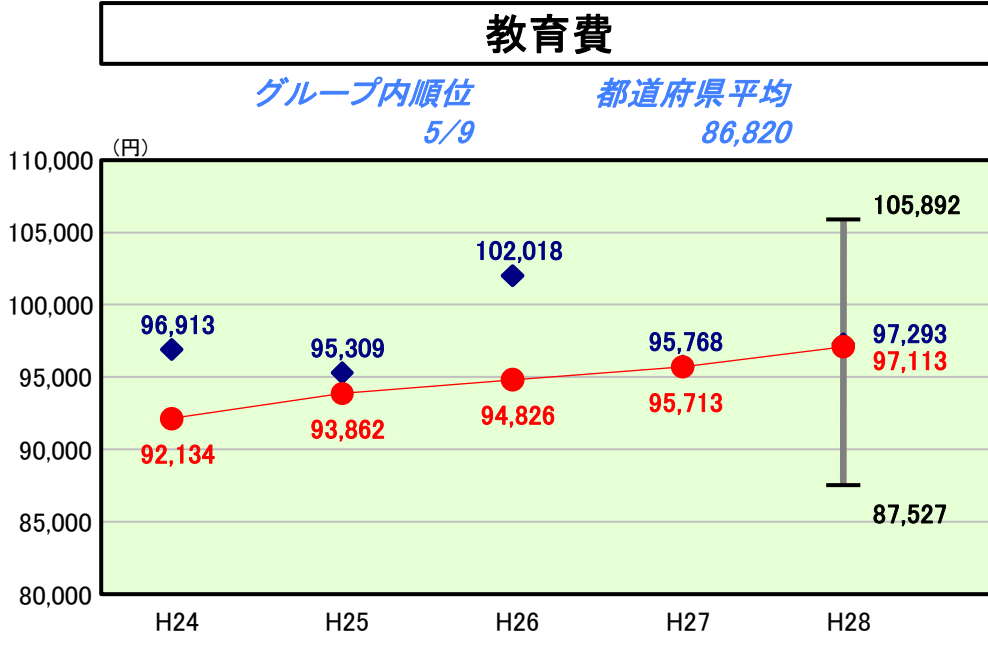
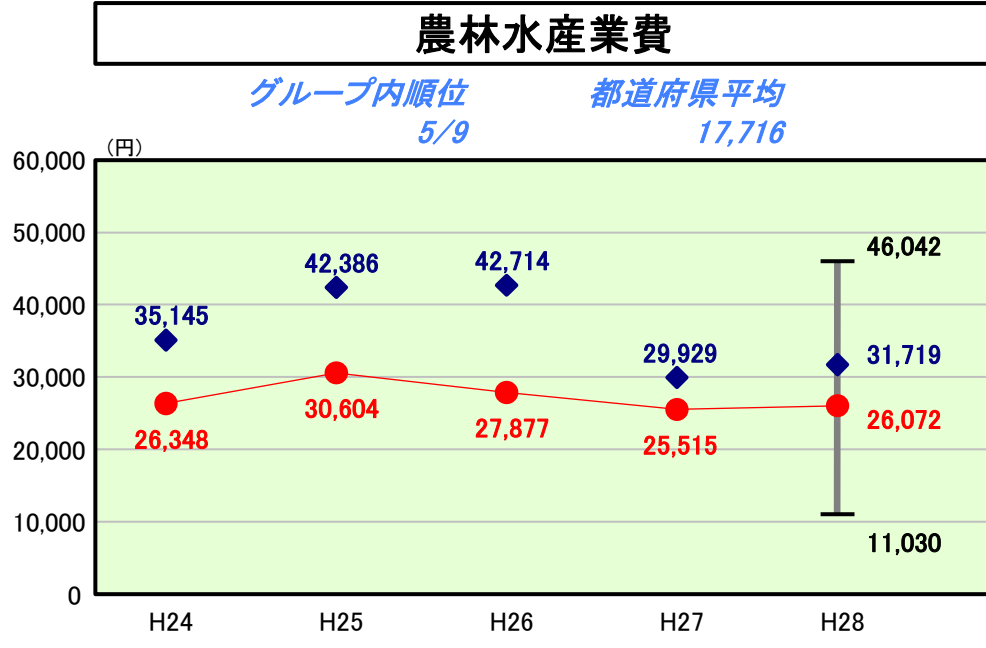
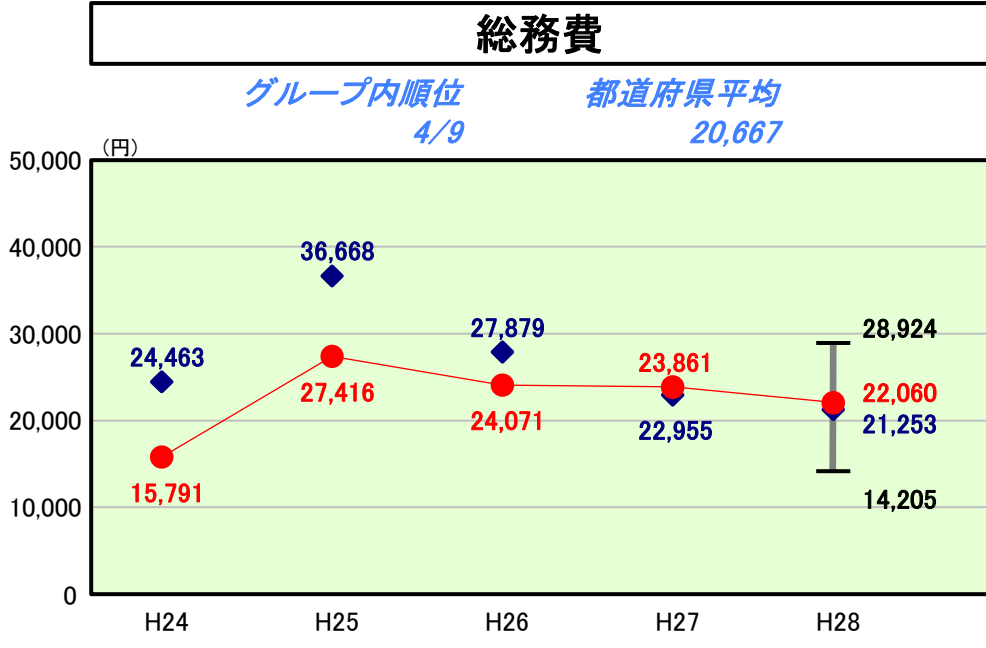
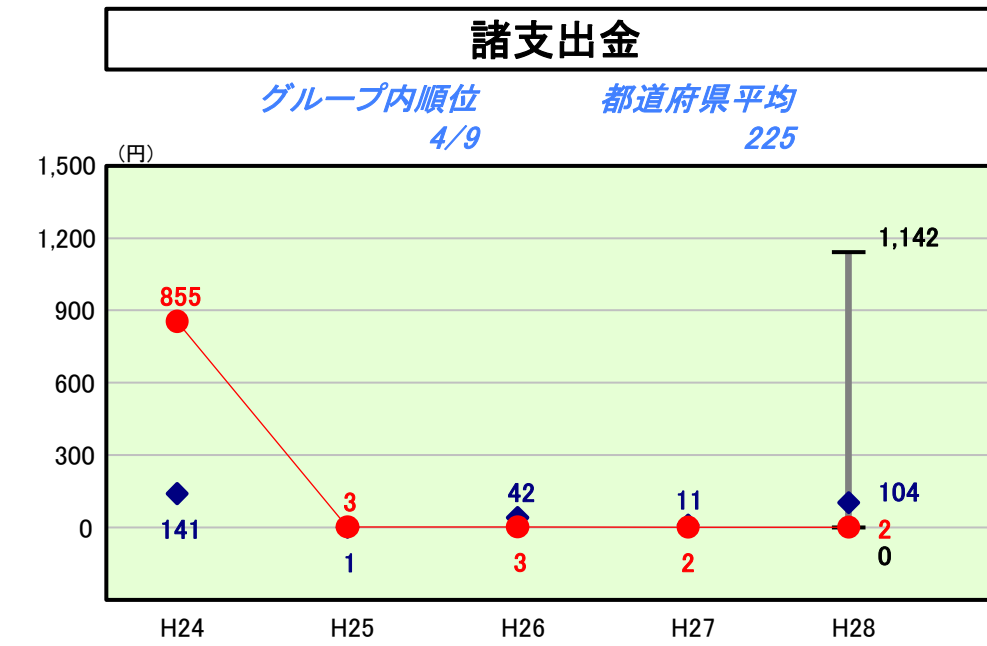
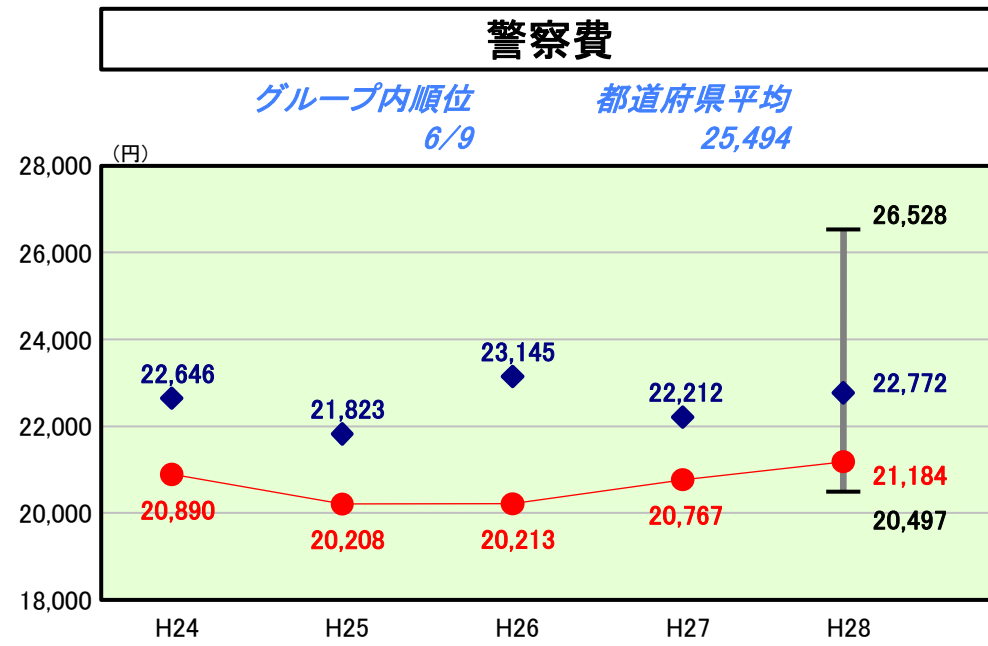
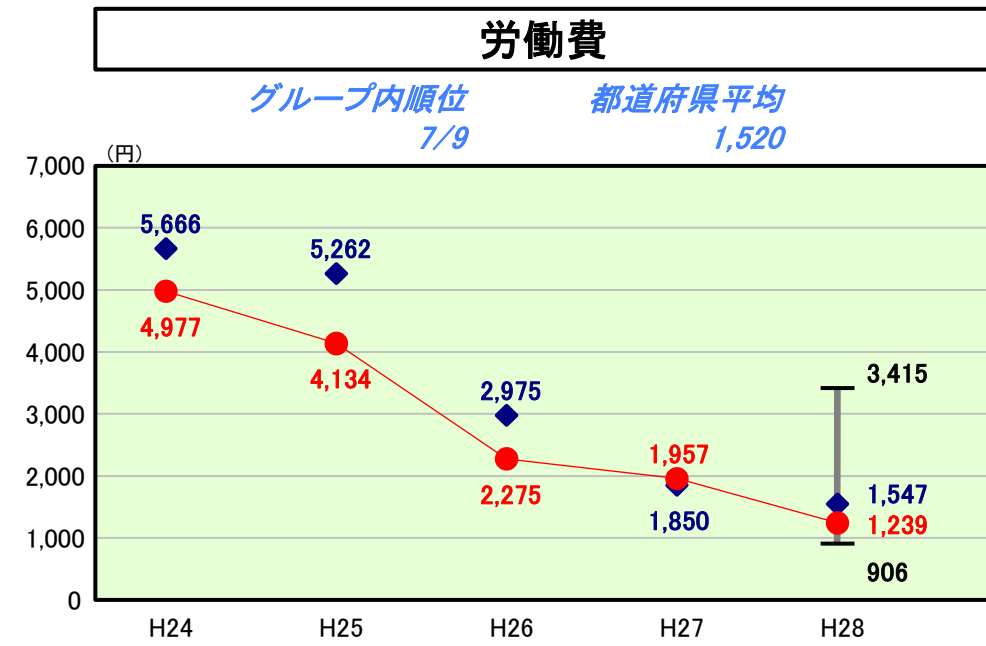
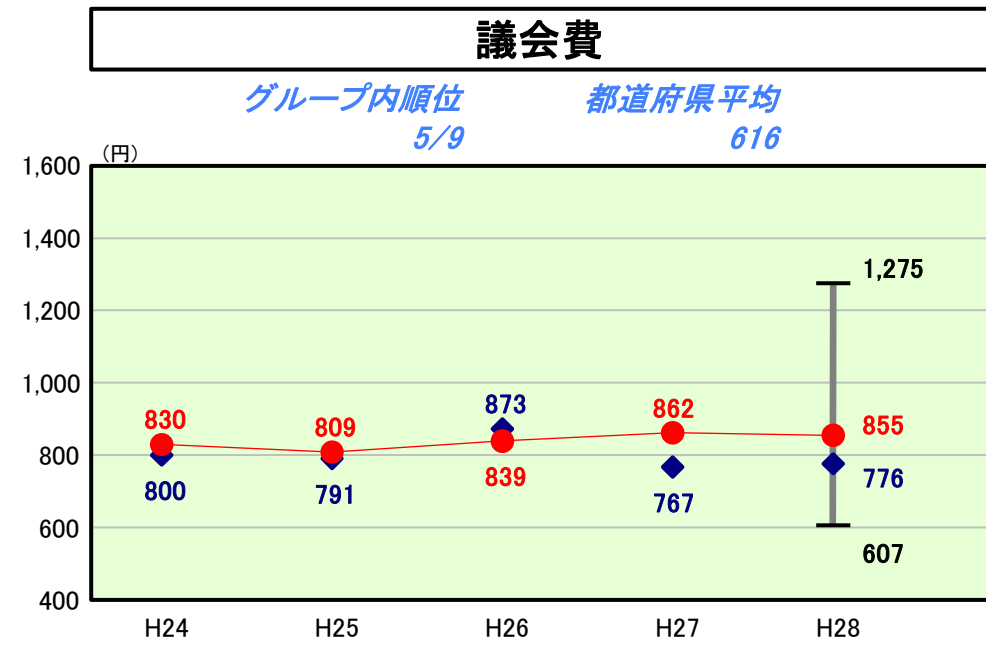
平成28年度

愛媛県

人口	1,405,325	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,394,413	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,676.19	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	622,066,841	千円	将来負担比率	149.3	%
歳出総額	607,609,602	千円	グループ	H24 D H25 D H26 D	
実質収支	2,455,001	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
標準財政規模	356,502,131	千円			
地方債現在高	1,040,465,444	千円			

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、住民一人当たり65,849円で、増加傾向にある。これは、高齢化の進行に伴う国民健康保険保険料増徴や後期高齢者医療費負担率の増や27年度からの子ども子育て支援新制度の実施に伴う保育施設運営費負担金等の増によるものである。  
 衛生費は、住民一人当たり19,128円で、減少傾向にある中で27年度に医療介護提供体制改革推進交付金を財源とした地域医療介護総合確保基金積立金の増により増加に転じたが、28年度は同基金積立金の減等により減少した。  
 労働費は、住民一人当たり1,239円で、減少傾向にある。これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として造成した雇用創出事業臨時特例基金の活用事業の減等によるものである。  
 商工費は、住民一人当たり40,555円で、減少傾向にある。これは、中小企業振興資金貸付金の減等によるものである。  
 教育費は、住民一人当たり97,113円で、増加傾向にある。これは、退職手当等の人件費や県立学校校舎整備事業費、高等学校等修学支援金補助金の増等によるものである。